

在住外国人の課題 14団体が意見交換

徳島市で連絡協議会

県内に住む外国人の支援に取り組む団体や行政機関などをつくる「在住外国人の就労・定着促進連絡協議会」の本年度第1回会議が、徳島市の県労働福祉会館であり、14団体の担当者がそれぞれ取り組みや課題について意見交換した。

県国際交流協会や徳島市のNPO法人「MITRA SETARA(ミトラ・セタラ)」は、家族と共



在住外国人を取り巻く課題などについて意見交換した連絡協議会＝徳島市の県労働福祉会館

に来日した子供に対する日本語教育を課題に挙げた。

「日本語が全くできない子供もいる」「(親の就労先の)企業も学校とのつながりが十分でない」などと現状を報告した。

徳島弁護士会は刑事弁護の通訳の確保に取り組んでいるとし、「本年度は県国際交流協会と連携し、ベトナム語の通訳を確保できないかと計画している」と説明した。他の出席者からは「市町村からの通知に簡単な日本語の翻訳を付けてほしい」といった要望が出た。協議会は18団体で構成し、事務局を県労働者福祉協議会が担っている。会議は21日にあった。

(木下真寿美)